

令和4年度

坂出市病院事業会計
坂出市下水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 5 第 6 号
令和 5 年 8 月 31 日

坂出市長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 丸 岡 豊 和

令和 4 年度坂出市病院事業会計及び令和 4 年度 坂出市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、令和 5 年 5 月 31 日付で審査に付された令和 4 年度坂出市病院事業会計(令和 5 年 5 月 31 日受理)及び令和 4 年度坂出市下水道事業会計(令和 5 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	8
(4) 資本的収支の状況	10
(ア) 資本的収入及び支出	10
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	11
(ア) 資 産	11
(イ) 負債・資本	12
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	13
7 ま と め	14
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	17
付表2 比較損益計算書	18
付表3 比較貸借対照表	20
付表4 財務比率等一覧表	24
付表5 性質別費用比較表	28
付表6 資本的収支比較表	30

坂出市下水道事業

1 審査の対象	31
2 審査の期間	31
3 審査に付された書類	31
4 審査の方法	31
5 審査の結果	31
6 審査の概要	32
(1) 普及の状況	32
(2) 一般会計からの繰入金	32
(3) 予算の執行状況	33
(ア) 収益的収入及び支出	33
(イ) 資本的収入及び支出	33
(4) 経営成績	34
(ア) 収 益	34
(イ) 費 用	35
(5) 資本的収支の状況	36
(ア) 工 事	36
(イ) 企 業 債	37
(6) 財政状況	37
(ア) 資 産	37
(イ) 負債・資本	38
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	39
7 ま と め	40
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表 1 業務実績表	43
付表 2 損益計算書	44
付表 3 貸借対照表	46
付表 4 財務比率等一覧表	50
付表 5 性質別費用明細書	54
付表 6 資本的収支明細書	55

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

令和4年度坂出市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度坂出市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月4日まで

3 審査に付された書類

令和4年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書
- 〃 決算審査意見書作成資料

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和5年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
R4	54,777	135,351	190,128	8.1	4.1	5.3
R3	50,656	129,968	180,624	△0.9	1.4	0.8
R2	51,107	128,134	179,241	△8.5	△13.1	△11.9
R元	55,840	147,498	203,338	3.1	△2.8	△1.3
H30	54,147	151,766	205,913	△0.6	0.8	0.4

本年度の患者総数は190,128人で、前年度に比べ9,504人(5.3%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科 呼外	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
R4	33,100 (9.7)	4,572 (3.6)	484 (△57.5)	0 (-)	1,284 (50.4)	0 (-)	299 (△1.0)	12,820 (9.8)	2,218 (5.0)	54,777 (8.1)
R3	30,162 (2.5)	4,411 (△14.0)	1,139 (129.2)	0 (-)	854 (△32.2)	0 (-)	302 (3.1)	11,675 (△3.7)	2,113 (△11.4)	50,656 (△0.9)
R2	29,420 (△5.7)	5,131 (△21.5)	497 (△77.1)	0 (-)	1,260 (△20.5)	0 (-)	293 (△32.0)	12,121 (△0.4)	2,385 (35.3)	51,107 (△8.5)
R元	31,186 (△0.4)	6,540 (△1.9)	2,170 (10.4)	0 (-)	1,585 (27.4)	0 (-)	431 (50.2)	12,165 (14.5)	1,763 (△14.0)	55,840 (3.1)
H30	31,307 (1.6)	6,664 (△1.9)	1,965 (△4.8)	0 (-)	1,244 (△11.8)	0 (-)	287 (△37.5)	10,629 (0.5)	2,051 (△13.4)	54,147 (△0.6)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、耳鼻咽喉科3人、小児科655人の減少があったものの、内科2,938人、外科161人、呼吸器科430人、整形外科1,145人、泌尿器科105人の増加により、全体では4,121人(8.1%)増加した54,777人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経外科	呼吸器科 呼外	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
R4	65,608 (8.0)	7,461 (△1.0)	13,751 (1.9)	467 (2.0)	1,782 (23.3)	2,413 (10.3)	4,051 (3.9)	6,049 (2.3)	23,748 (△1.0)	178 (21.1)	9,843 (△3.2)	135,351 (4.1)
R3	60,727 (5.0)	7,535 (△9.0)	13,496 (13.2)	458 (△2.3)	1,445 (7.4)	2,188 (△0.3)	3,898 (9.2)	5,914 (△3.5)	23,991 (△7.4)	147 (△16.9)	10,169 (△1.5)	129,968 (1.4)
R2	57,816 (△7.2)	8,282 (△23.8)	11,921 (△45.4)	469 (△6.6)	1,345 (△6.0)	2,195 (7.9)	3,571 (9.3)	6,126 (△21.8)	25,908 (△3.7)	177 (△22.0)	10,324 (0.1)	128,134 (△13.1)
R元	62,293 (△0.9)	10,870 (△1.0)	21,822 (△7.8)	502 (△5.3)	1,431 (5.4)	2,035 (△29.7)	3,267 (△20.6)	7,833 (△2.0)	26,909 (2.7)	227 (18.8)	10,309 (△5.9)	147,498 (△2.8)
H30	62,877 (1.1)	10,975 (10.6)	23,667 (△1.6)	530 (19.6)	1,358 (△9.8)	2,896 (△12.1)	4,113 (6.9)	7,995 (△4.6)	26,212 (0.4)	191 (△23.0)	10,952 (3.7)	151,766 (0.8)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、外科74人、整形外科243人、泌尿器科326人の減少があったものの、内科4,881人、小児科255人、脳神経外科9人、呼吸器科337人、眼科225人、産婦人科153人、耳鼻咽喉科135人、放射線科31人の増加により、全体では5,383人(4.1%)増加した135,351人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
194	77.4	71.5	72.2	78.6	76.5	77.0	73.0	72.1	62.5	63.3

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は延べ入院患者数の増加により、前年度に比べ5.9%増加した77.4%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1日当り入院患者数		150.1	138.8	140.0	152.6	148.3
1日当り外来患者数		461.9	443.6	437.3	508.6	519.7
医師1人1日当り患者数	入院	3.9	3.8	3.8	4.8	4.6
	外来	12.2	12.0	11.8	15.9	16.2
看護師1人1日当り患者数	入院	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
	外来	2.8	2.5	2.6	3.0	3.2

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、150.1人で前年度より11.3人(8.1%)増加しており、外来患者数は461.9人で18.3人(4.1%)の増加となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院3.9人、外来12.2人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.9人、外来2.8人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
繰入金	収益的収入(A)	282,535,870	276,918,204	307,796,497	278,463,970	258,820,294
	資本的収入(B)	176,533,588	173,515,601	180,514,193	188,406,501	180,928,036
	合 計(C)	459,069,458	450,433,805	488,310,690	466,870,471	439,748,330
収益的収入(D)		7,983,630,968	6,880,474,102	6,107,884,521	5,939,311,064	5,687,569,704
資本的収入(E)		385,494,588	361,595,601	446,242,193	418,406,501	371,290,036
繰入率	(A) / (D)	3.5	4.0	5.0	4.7	4.6
	(B) / (E)	45.8	48.0	40.5	45.0	48.7
	(C) / (D)	5.8	6.5	8.0	7.9	7.7

本年度は一般会計から459,069,458円が繰り入れられている。前年度からの増加は、主に収益的収入への一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金割合(A/D)は3.5%(3年度全国平均14.9%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金割合(B/E)は45.8%(3年度全国平均47.3%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	6,887,884,000	8,002,792,178	1,114,908,178	116.2
医 業 収 益	5,659,449,000	6,373,060,881	713,611,881	112.6
医 業 外 収 益	1,228,431,000	1,495,360,247	266,929,247	121.7
特 別 利 益	4,000	134,371,050	134,367,050	3,359,276.3
事 業 費 用	6,898,905,000	6,816,533,410	△ 82,371,590	98.8
医 業 費 用	6,786,945,838	6,704,846,972	△ 82,098,866	98.8
医 業 外 費 用	72,160,300	71,887,576	△ 272,724	99.6
特 別 損 失	39,798,862	39,798,862	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は8,002,792,178円で予算現額に対する収入割合は116.2%となり、事業費用の決算額は6,816,533,410円で予算現額に対する支出割合は98.8%となり、本年度は純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	369,537,000	385,494,588	15,957,588	104.3
他 会 計 負 担 金	176,534,000	176,533,588	△ 412	100.0
企 業 債	193,000,000	193,000,000	0	100.0
補 助 金	0	15,961,000	15,961,000	—
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
資 本 的 支 出	590,928,000	565,025,076	△ 25,902,924	95.6
建 設 改 良 費	235,100,000	211,957,900	△ 23,142,100	90.2
投 資	2,400,000	0	△ 2,400,000	0.0
企 業 債 償 還 金	353,068,000	353,067,176	△ 824	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は385,494,588円で予算現額に対して104.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は565,025,076円で95.6%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り179,530,488円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
総収益 (A)	7,983,630,968	6,880,474,102	1,103,156,866	16.0
経常収益 (B)	7,849,259,918	6,869,924,651	979,335,267	14.3
医業収益 (C)	6,350,651,597	5,598,312,524	752,339,073	13.4
総費用 (D)	6,817,874,951	6,582,634,705	235,240,246	3.6
経常費用 (E)	6,778,082,464	6,575,749,135	202,333,329	3.1
医業費用 (F)	6,415,417,615	6,243,288,083	172,129,532	2.8
純利益(損失) (A) - (D)	1,165,756,017	297,839,397	867,916,620	—
経常利益(損失) (B) - (E) = (G)	1,071,177,454	294,175,516	777,001,938	—
医業利益(損失) (C) - (F)	△ 64,766,018	△ 644,975,559	580,209,541	90.0
総収支比率 (A) / (D)	117.1 %	104.5 %		
経常収支比率 (B) / (E)	115.8 %	104.5 %		
経常利益比率 (G) / (C)	16.9 %	5.3 %		
医業収支比率 (C) / (F)	99.0 %	89.7 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

※ 純利益（純損失）、経常利益（経常損失）、医業利益（医業損失）については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が 1,103,156,866 円(16.0%)増収の 7,983,630,968 円、総費用が 235,240,246 円(3.6%)増加の 6,817,874,951 円となり、1,165,756,017 円の純利益が生じた。次に経常利益であるが、本年度は 1,071,177,454 円となっている。また、医業損失は 64,766,018 円となっている。

(7) 収益

医業収益の状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
入院収益	3,401,527,630	2,953,720,362	447,807,268	15.2
外来収益	2,665,881,876	2,374,318,855	291,563,021	12.3
その他医業収益	197,078,091	184,109,307	12,968,784	7.0
他会計負担金	86,164,000	86,164,000	0	0.0
合計	6,350,651,597	5,598,312,524	752,339,073	13.4

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益、その他医業収益ともに増加したことにより、全体で 752,339,073 円(13.4%)増収の 6,350,651,597 円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,617,846,632	1,405,054,899	212,791,733	15.1
	食 事 療 養 費	85,205,266	77,274,530	7,930,736	10.3
	投 薬 料	85,702,481	92,908,206	△ 7,205,725	△ 7.8
	処 置 料	46,751,725	45,483,516	1,268,209	2.8
	注 射 料	499,160,277	375,038,462	124,121,815	33.1
	手 術 料	667,119,266	612,447,837	54,671,429	8.9
	検 査 料	203,989,650	178,474,542	25,515,108	14.3
	放 射 線 料	85,444,314	69,384,015	16,060,299	23.1
	初 診 料	7,041,440	5,382,903	1,658,537	30.8
	再 診 料	589,895	684,859	△ 94,964	△ 13.9
	文 書 料	703,000	586,500	116,500	19.9
	そ の 他	101,973,684	91,000,093	10,973,591	12.1
小 計	3,401,527,630	2,953,720,362	447,807,268	15.2	
外 来 収 益	投 薬 料	246,779,725	214,964,122	31,815,603	14.8
	処 置 料	59,014,070	52,656,251	6,357,819	12.1
	注 射 料	611,027,674	538,944,970	72,082,704	13.4
	手 術 料	127,436,683	113,029,726	14,406,957	12.7
	検 査 料	534,828,181	481,224,099	53,604,082	11.1
	放 射 線 料	201,275,087	184,599,287	16,675,800	9.0
	初 診 料	79,725,800	71,674,475	8,051,325	11.2
	文 書 料	12,612,338	12,528,085	84,253	0.7
	再 診 料	125,527,557	111,930,188	13,597,369	12.1
	在 宅 料	273,736,168	240,862,195	32,873,973	13.6
そ の 他	393,918,593	351,905,457	42,013,136	11.9	
小 計	2,665,881,876	2,374,318,855	291,563,021	12.3	
合 計	6,067,409,506	5,328,039,217	739,370,289	13.9	

入院収益は、前年度に比べ再診料、投薬料が減少したものの、入院料、注射料、手術料等の収益が増加したことにより、447,807,268円(15.2%)増収の3,401,527,630円となっている。外来収益は前年度に比べ全ての収益が増加したことにより、291,563,021円(12.3%)増収の2,665,881,876円となっている。合計では739,370,289円(13.9%)増収の6,067,409,506円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	5,540,847	5,450,103	90,744	1.7
他会計負担金	196,371,870	187,793,204	8,578,666	4.6
他会計補助金	4,000,000	6,070,000	△ 2,070,000	△ 34.1
国庫補助金	1,018,013,000	907,666,000	110,347,000	12.2
県補助金	9,733,596	10,809,504	△ 1,075,908	△ 10.0
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	252,129,252	141,794,846	110,334,406	77.8
その他医業外収益	12,819,756	12,028,470	791,286	6.6
合 計	1,498,608,321	1,271,612,127	226,996,194	17.9

医業外収益は、前年度に比べ他会計補助金、県補助金が減少したものの、長期前受金戻入等が増加したことにより、全体では226,996,194円(17.9%)増収の1,498,608,321円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	134,371,050	10,519,451	123,851,599	1,177.4
固定資産売却益	0	0	0	—
投資有価証券売却益	0	30,000	△ 30,000	△ 100.0
合 計	134,371,050	10,549,451	123,821,599	1,173.7

特別利益は、前年度に比べ投資有価証券売却益が皆減したものの、過年度損益修正益が増加したことにより、123,821,599円(1,173.7%)増収の134,371,050円となっている。

(イ) 費用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
給 与 費	3,051,853,501	3,036,022,484	15,831,017	0.5
材 料 費	2,129,823,392	1,902,109,314	227,714,078	12.0
経 費	809,828,486	724,514,683	85,313,803	11.8
減 価 償 却 費	408,646,946	428,684,864	△ 20,037,918	△ 4.7
長期前払消費税勘定償却	0	88,362,337	△ 88,362,337	△ 100.0
資 産 減 耗 費	8,162,734	58,246,789	△ 50,084,055	△ 86.0
研 究 研 修 費	7,102,556	5,347,612	1,754,944	32.8
合 計	6,415,417,615	6,243,288,083	172,129,532	2.8

医業費用は、前年度に比べ、減価償却費、長期前払消費税勘定償却、資産減耗費が減少したものの、給与費、材料費、経費、研究研修費が増加したことにより、全体では 172,129,532 円(2.8%)増加の 6,415,417,615 円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は 47.6%で前年度の 48.6%より 1.0%減少している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率	
給 与 費	給 料	1,241,658,537	1,232,808,251	8,850,286	0.7
	手 当	963,753,777	898,659,779	65,093,998	7.2
	賃 金	0	0	0	—
	報 酬	87,278,236	112,581,221	△ 25,302,985	△ 22.5
	法 定 福 利 費	390,816,951	388,628,233	2,188,718	0.6
	退 職 給 付 費	207,307,000	230,823,000	△ 23,516,000	△ 10.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	137,162,000	146,777,000	△ 9,615,000	△ 6.6
	法定福利費引当金繰入額	23,877,000	25,745,000	△ 1,868,000	△ 7.3
小 計	3,051,853,501	3,036,022,484	15,831,017	0.5	
材 料 費	薬 品 費	1,536,478,985	1,358,614,555	177,864,430	13.1
	診 療 材 料 費	586,724,232	529,684,469	57,039,763	10.8
	給 食 材 料 費	0	0	0	—
	医 療 消 耗 備 品 費	6,620,175	13,810,290	△ 7,190,115	△ 52.1
小 計	2,129,823,392	1,902,109,314	227,714,078	12.0	
合 計	5,181,676,893	4,938,131,798	243,545,095	4.9	

給与費は、前年度に比べ報酬、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額が減少したものの、給料、手当、法定福利費が増加したことにより、合計では 15,831,017 円(0.5%)増加の 3,051,853,501 円となっている。また、材料費は前年度に比べ医療消耗備品費が減少したものの、薬品費、診療材料費が増加したことにより、合計では 227,714,078 円(12.0%)増加の 2,129,823,392 円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	59,459,276	61,706,938	△ 2,247,662	△ 3.6
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑損失	303,205,573	270,754,114	32,451,459	12.0
合 計	362,664,849	332,461,052	30,203,797	9.1

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では30,203,797円(9.1%)増加の362,664,849円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	39,792,487	6,885,570	32,906,917	477.9
その他特別損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
合 計	39,792,487	6,885,570	32,906,917	477.9

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が増加したことにより、全体では32,906,917円(477.9%)増加の39,792,487円となっている。

患 者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	62,098	58,309	58,124	56,035	55,683
	外来	19,696	18,268	16,450	14,333	12,980
患者1人当りの医業収益	33,402	30,994	29,751	27,139	25,598	
患者1人当りの医業費用	33,743	34,565	31,945	27,688	26,093	

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ3,789円(6.5%)増加の62,098円で、外来収益は1,428円(7.8%)増加の19,696円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ2,408円(7.8%)増加の33,402円で、患者1人当りの医業費用は822円(2.4%)減少の33,743円となり、患者1人当りの医業収益が患者1人当りの医業費用を341円下回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
収 入	他会計負担金	176,533,588	173,515,601	3,017,987	1.7
	企業債	193,000,000	161,000,000	32,000,000	19.9
	補助金	15,961,000	25,899,000	△ 9,938,000	△ 38.4
	保証金	0	0	0	—
	固定資産売却代金	0	1,181,000	△ 1,181,000	△ 100.0
合 計		385,494,588	361,595,601	23,898,987	6.6
支 出	建設改良費	192,689,000	171,131,900	21,557,100	12.6
	投資	0	0	0	—
	企業債償還金	353,067,176	347,031,201	6,035,975	1.7
	保証金	0	0	0	—
合 計		545,756,176	518,163,101	27,593,075	5.3
差引不足額		160,261,588	156,567,500	3,694,088	2.4

資本的収入は、前年度に比べ補助金、固定資産売却代金が減少したものの、他会計負担金、企業債が増加したことにより、全体では23,898,987円(6.6%)増収の385,494,588円となっている。

このうち、補助金については新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したことにより、全体では、27,593,075円(5.3%)増加の545,756,176円となっている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還額(A)		5,340,858,158	5,526,889,359	5,771,617,745	5,921,430,747	6,104,851,899
当年度借入額(B)		193,000,000	161,000,000	116,300,000	227,000,000	180,000,000
償 還 額	元金(C)	353,067,176	347,031,201	361,028,386	376,813,002	363,421,152
	利子(D)	59,459,276	61,706,938	64,022,306	65,403,199	66,116,519
	合計(E)	412,526,452	408,738,139	425,050,692	442,216,201	429,537,671
当年度末未償還額(F)		5,180,790,982	5,340,858,158	5,526,889,359	5,771,617,745	5,921,430,747
す う 勢 比 率	(A)	87.5	90.5	94.5	97.0	100.0
	(B)	107.2	89.4	64.6	126.1	100.0
	(C)	97.2	95.5	99.3	103.7	100.0
	(D)	89.9	93.3	96.8	98.9	100.0
	(E)	96.0	95.2	99.0	103.0	100.0
	(F)	87.5	90.2	93.3	97.5	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ 32,000,000 円(19.9%)増加した 193,000,000 円となっている。

借入額の増加は、前年度に比べ県補助金、他会計補助金が少なかったことによるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ 6,035,975 円(1.7%)増加した 353,067,176 円となり、当年度末未償還額は 160,067,176 円(3.0%)減少した 5,180,790,982 円となっている。

(5) 財政状況

(7) 資産

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産	5,481,454,282	5,733,126,162	△ 251,671,880	△ 4.4
有形固定資産	5,150,901,982	5,375,022,662	△ 224,120,680	△ 4.2
無形固定資産	609,300	609,300	0	0.0
投資その他の資産	329,943,000	357,494,200	△ 27,551,200	△ 7.7
流動資産	7,033,800,217	5,936,922,912	1,096,877,305	18.5
現金預金	5,387,231,684	4,535,070,390	852,161,294	18.8
未収金	1,018,114,445	727,829,251	290,285,194	39.9
有価証券	613,348,000	652,754,400	△ 39,406,400	△ 6.0
貯蔵品	12,585,836	19,160,834	△ 6,574,998	△ 34.3
前払費用	2,335,252	1,923,037	412,215	21.4
その他流動資産	185,000	185,000	0	0.0
短期貸付金	0	0	0	—
合計	12,515,254,499	11,670,049,074	845,205,425	7.2

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で 4.4%減少の 5,481,454,282 円、流動資産で 18.5%増加の 7,033,800,217 円、全体では 845,205,425 円(7.2%)増加の 12,515,254,499 円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
負債	8,061,076,919	8,314,669,911	△ 253,592,992	△ 3.0
固定負債	5,962,328,114	6,060,894,907	△ 98,566,793	△ 1.6
企業債	4,824,655,862	4,987,790,158	△ 163,134,296	△ 3.3
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	959,672,252	895,104,749	64,567,503	7.2
流動負債	901,821,224	997,212,759	△ 95,391,535	△ 9.6
企業債	356,135,120	353,068,000	3,067,120	0.9
未払金	331,267,672	430,246,857	△ 98,979,185	△ 23.0
賞与引当金	137,162,000	146,777,000	△ 9,615,000	△ 6.6
法定福利費引当金	23,877,000	25,745,000	△ 1,868,000	△ 7.3
預り金	53,379,432	41,375,902	12,003,530	29.0
繰延収益	1,196,927,581	1,256,562,245	△ 59,634,664	△ 4.7
長期前受金	1,196,927,581	1,256,562,245	△ 59,634,664	△ 4.7
資本	4,454,177,580	3,355,379,163	1,098,798,417	32.7
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	2,589,603,304	1,423,847,287	1,165,756,017	81.9
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	2,581,011,494	1,415,255,477	1,165,756,017	82.4
評価差額等	△ 146,679,000	△ 79,721,400	△ 66,957,600	△ 84.0
その他有価証券評価差額	△ 146,679,000	△ 79,721,400	△ 66,957,600	△ 84.0
合計	12,515,254,499	11,670,049,074	845,205,425	7.2

負債・資本の合計は、前年度に比べ845,205,425円(7.2%)増加の12,515,254,499円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が98,566,793円(1.6%)減少の5,962,328,114円となり、流動負債が95,391,535円(9.6%)減少の901,821,224円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の2,011,253,276円、剰余金が1,165,756,017円(81.9%)増加の2,589,603,304円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,165,756,017	297,839,397	867,916,620
減価償却費	408,646,946	428,684,864	△ 20,037,918
長期前受金戻入額 (△)	△ 252,129,252	△ 141,794,846	△ 110,334,406
受取利息 (△)	△ 5,540,847	△ 5,450,103	△ 90,744
支払利息	59,459,276	61,706,938	△ 2,247,662
有形固定資産除却費	8,162,734	58,246,789	△ 50,084,055
固定資産売却益 (△)	0	0	0
投資有価証券売却益 (△)	0	△ 30,000	30,000
引当金の増加・減少 (△)	52,922,635	181,298,210	△ 128,375,575
未収金の減少・増加 (△)	△ 290,123,326	61,124,113	△ 351,247,439
未払金の増加・減少 (△)	△ 98,979,185	92,144,210	△ 191,123,395
前払費用の減少・増加 (△)	△ 412,215	152,924	△ 565,139
たな卸資産の減少・増加 (△)	6,574,998	△ 3,882,150	10,457,148
長期前払消費税の減少・増加 (△)	0	88,362,337	△ 88,362,337
預り金の増加・減少 (△)	12,003,530	3,939,478	8,064,052
その他資産の減少・増加 (△)	0	10,000	△ 10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,066,341,311	1,122,352,161	△ 56,010,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 192,689,000	△ 171,131,900	△ 21,557,100
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出 (△)	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	1,211,000	△ 1,211,000
補助金収入	15,961,000	25,899,000	△ 9,938,000
一般会計からの繰入金	176,533,588	173,515,601	3,017,987
受取利息	5,540,847	5,450,103	90,744
短期貸付金の減少・増加 (△)	0	500,000,000	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	5,346,435	534,943,804	△ 529,597,369
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	193,000,000	161,000,000	32,000,000
企業債の償還 (△)	△ 353,067,176	△ 347,031,201	△ 6,035,975
支払利息 (△)	△ 59,459,276	△ 61,706,938	2,247,662
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 219,526,452	△ 247,738,139	28,211,687
資金増減額 ④=①+②+③	852,161,294	1,409,557,826	△ 557,396,532
期首資金残高 ⑤	4,535,070,390	3,125,512,564	1,409,557,826
期末資金残高 ⑥=④+⑤	5,387,231,684	4,535,070,390	852,161,294

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、852,161,294円(18.8%)増加の5,387,231,684円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、56,010,850円減少した1,066,341,311円、投資活動によるキャッシュ・フローは、529,597,369円減少した5,346,435円、財務活動によるキャッシュ・フローは、28,211,687円増加した△219,526,452円の赤字となっている。

7 ま と め

本年度の業務状況は、入院患者 54,777 人、外来患者 135,351 人で、入院患者数が前年度比 4,121 人 (8.1%) の増加、外来患者は前年度比 5,383 人 (4.1%) 増加し、全体では前年度比 9,504 人 (5.3%) の増加となっている。

予算執行状況では、予算現額に対し事業収益は 116.2% の収入、事業費用は 98.8% の支出となっている。

経営成績をみると、収益的収支のうち、医業収益は前年度比 752,339,073 円 (13.4%) 増の 6,350,651,597 円、医業費用は前年度比 172,129,532 円 (2.8%) 増の 6,415,417,615 円で、医業利益は前年度比 580,209,541 円 (90.9%) 減の 64,766,018 円の赤字となっている。

これは、前年度に比べ、医業費用が増加した以上に、入院収益や外来収益の増加が影響している。

医業収益の増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症で大幅に減少していた入院外来患者数がある程度回復してきたことや、高額な薬品の使用量が増加する等、患者一人当たりの単価が増加したことによる。

事業全体では、医業外収益の国庫補助金が前年度比 110,347,000 円 (12.2%) 増の 1,018,013,000 円、医業収益の入院収益が前年度比 447,807,268 円 (15.2%) 増の 3,401,527,630 円が計上されたこと等により、総収益は前年度比 1,103,156,866 円 (16.0%) 増の 7,983,630,968 円となり、総費用は 235,240,246 円 (3.6%) 増の 6,817,874,951 円で、純利益は前年度比 867,916,620 円増の 1,165,756,017 円の黒字となっている。

本年度の財務に関する主要比率のうち、医業活動による能率を示す医業収支比率は、前年度比 9.3% 増の 99.0%、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度比 12.6% 増の 117.1%、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度比 184.6% 増の 780.0% となっている。

資本的収支 (消費税込) のうち、資本的収入は前年度比 23,898,987 円 (6.6%) 増の 385,494,588 円、資本的支出は前年度比 29,818,766 円 (5.6%) 増の 565,025,076 円となり、179,530,488 円の収支不足額が生じたことから、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度の一般会計からの繰入額については 459,069,458 円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書での資金増減額については、令和 3 年度は引当金の増加等による収入等により 1,409,557,826 円の増加となったが、令和 4 年度では営業活動においては当年度純利益の増加、財務活動においては企業債の発行による収入の増加等により、資金が 852,161,294 円増加している。

施設環境面では、患者サービスの向上に係るオンライン資格システムの設備の拡充、新型コロナウイルス感染症 PCR 検査の迅速化を図るための自動遺伝子解析装置の導入、看護の質の向上を図るためのベッドサイドモニターの増設等、検査、看護体制が強化されており、第二種感染症指定医療機関としての機能強化に努めている。

以上が本年度の経営状況であるが、5 月 8 日に、新型コロナウイルス感染症が感染症法上で 5 類感染症へ移行に伴い、国庫補助金が減額となる方向で検討されていると聞き及んでいる。

このことは、来年度以降、医業外収益の大幅な減少等、当院の経常収支構造にも大きな影響を受けることになる。

また、原油などエネルギー価格や原材料費の上昇傾向も続いており、地域医療を取り巻く経営環境が一層厳しさを増しつつある。

これらの状況を踏まえ、引き続き、地域医療体制の確保・増進を図りながら、経営面での透明性を確

保し、さらには、新たな感染症への対応等、いつ起こるか分からない様々なリスクへの備えも怠ることなく、職員一丸となって地域の中核医療機関としての誇りを持って取り組むことを強く要望する。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	す う 勢 比 率			備 考
					令和4年度	令和3年度	令和2年度	
病 床 数		194	194	194	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数	外 来 年 間 延 べ 人 員 1 日 平 均	135,351 461.9	129,968 443.6	128,134 437.3	105.6 105.6	101.4 101.4	100.0 100.0	
	入 院 年 間 延 べ 人 員 1 日 平 均	54,777 150.1	50,656 138.8	51,107 140.0	107.2 107.2	99.1 99.1	100.0 100.0	
	計 年 間 延 べ 人 員 1 日 平 均	190,128 612.0	180,624 582.4	179,241 577.3	106.1 106.0	100.8 100.9	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		77.4	71.5	72.2	107.2	99.0	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率		247.1	256.6	250.7	98.6	102.4	100.0	※注 2
職 員 数	医 師	38	37	37	102.7	100.0	100.0	
	看 護 師	167	176	168	99.4	104.8	100.0	
	医 療 技 術 職 員	48	47	45	106.7	104.4	100.0	
	事 務 職 員	13	14	14	92.9	100.0	100.0	
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0	
	嘱 託 医 師	4	5	8	50.0	62.5	100.0	
	会 計 年 度 任 用 職 員	129	125	114	113.2	109.6	100.0	
計		400	405	387	103.4	104.7	100.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		33,402	30,994	29,751	112.3	104.2	100.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		33,743	34,565	31,945	105.6	108.2	100.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		62,098	58,309	58,124	106.8	100.3	100.0	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		19,696	18,268	16,450	119.7	111.1	100.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		31,912	29,498	28,332	112.6	104.1	100.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※令和2年度より、臨時職員から会計年度任用職員へ変更。

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
医 業 収 益	6,350,651,597	5,598,312,524	5,332,558,267
入 院 収 益	3,401,527,630	2,953,720,362	2,970,564,176
外 来 収 益	2,665,881,876	2,374,318,855	2,107,766,568
そ の 他 医 業 収 益	197,078,091	184,109,307	168,063,523
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	86,164,000
医 業 外 収 益	1,498,608,321	1,271,612,127	667,306,959
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,540,847	5,450,103	4,733,477
他 会 計 負 担 金	196,371,870	187,793,204	217,278,988
他 会 計 補 助 金	4,000,000	6,070,000	4,000,000
国 庫 補 助 金	1,018,013,000	907,666,000	319,349,000
県 補 助 金	9,733,596	10,809,504	227,000
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	252,129,252	141,794,846	110,921,757
そ の 他 医 業 外 収 益	12,819,756	12,028,470	10,796,737
特 別 利 益	134,371,050	10,549,451	108,019,295
過 年 度 損 益 修 正 益	134,371,050	10,519,451	11,943,115
固 定 資 産 売 却 益	0	0	50,000
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	30,000	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	96,026,180
収 益 合 計	7,983,630,968	6,880,474,102	6,107,884,521
医 業 費 用	6,415,417,615	6,243,288,083	5,725,942,727
給 与 費	3,051,853,501	3,036,022,484	2,814,057,852
材 料 費	2,129,823,392	1,902,109,314	1,711,751,224
経 費	809,828,486	724,514,683	714,311,885
減 価 償 却 費	408,646,946	428,684,864	445,999,627
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	88,362,337	33,739,898
資 産 減 耗 費	8,162,734	58,246,789	1,143,478
研 究 研 修 費	7,102,556	5,347,612	4,938,763
医 業 外 費 用	362,664,849	332,461,052	322,858,873
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,459,276	61,706,938	64,022,306
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	303,205,573	270,754,114	258,836,567
特 別 損 失	39,792,487	6,885,570	100,839,134
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	39,792,487	6,885,570	4,812,954
そ の 他 特 別 損 失	0	0	96,026,180
費 用 合 計	6,817,874,951	6,582,634,705	6,149,640,734
当 年 度 純 利 益	1,165,756,017	297,839,397	△41,756,213
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	328,291,122	30,451,725	72,207,938
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,494,047,139	328,291,122	30,451,725

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
79.5	81.4	87.3	119.1	105.0	100.0
42.6	42.9	48.6	114.5	99.4	100.0
33.4	34.5	34.5	126.5	112.6	100.0
2.5	2.7	2.8	117.3	109.5	100.0
1.1	1.3	1.4	100.0	100.0	100.0
18.8	18.5	10.9	224.6	190.6	100.0
0.1	0.1	0.1	117.1	115.1	100.0
2.5	2.7	3.6	90.4	86.4	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	151.8	100.0
12.8	13.2	5.2	318.8	284.2	100.0
0.1	0.2	0.0	4,287.9	4,761.9	100.0
—	—	—	—	—	—
3.2	2.1	1.8	227.3	127.8	100.0
0.2	0.2	0.2	118.7	111.4	100.0
1.7	0.2	1.8	124.4	9.8	100.0
1.7	0.2	0.2	1,125.1	88.1	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
—	0.0	—	—	—	—
—	—	1.6	0.0	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	130.7	112.6	100.0
94.1	94.8	93.1	112.0	109.0	100.0
44.8	46.1	45.8	108.5	107.9	100.0
31.2	28.9	27.8	124.4	111.1	100.0
11.9	11.0	11.6	113.4	101.4	100.0
6.0	6.5	7.3	91.6	96.1	100.0
—	1.3	0.5	0.0	261.9	100.0
0.1	0.9	0.0	713.9	5,093.8	100.0
0.1	0.1	0.1	143.8	108.3	100.0
5.3	5.1	5.3	112.3	103.0	100.0
0.9	0.9	1.0	92.9	96.4	100.0
—	—	—	—	—	—
4.4	4.1	4.2	117.1	104.6	100.0
0.6	0.1	1.6	39.5	6.8	100.0
—	—	—	—	—	—
0.6	0.1	0.1	826.8	143.1	100.0
—	—	1.6	0.0	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	110.9	107.0	100.0
/	/	/	△ 2,791.8	△ 713.3	100.0
/	/	/	454.6	42.2	100.0
/	/	/	4,906.3	1,078.1	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
有 形 固 定 資 産	5,150,901,982	5,375,022,662	5,690,822,415
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	3,931,928,937	4,143,070,860	4,408,099,831
構 築 物	5,768,249	7,396,645	9,025,041
器 械 備 品	868,337,460	878,779,805	930,517,376
車 両	4,529,730	5,437,746	2,842,561
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	329,943,000	357,494,200	468,527,637
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	0	0	88,362,337
投 資 有 価 証 券	329,943,000	357,494,200	380,165,300
流 動 資 産	7,033,800,217	5,936,922,912	5,108,288,020
現 金 預 金	5,387,231,684	4,535,070,390	3,125,512,564
未 収 金	1,018,114,445	727,829,251	788,961,311
有 価 証 券	613,348,000	652,754,400	676,264,500
貯 蔵 品	12,585,836	19,160,834	15,278,684
前 払 費 用	2,335,252	1,923,037	2,075,961
そ の 他 流 動 資 産	185,000	185,000	195,000
短 期 貸 付 金	0	0	500,000,000
合 計	12,515,254,499	11,670,049,074	11,268,247,372

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
41.2	46.1	50.5	90.5	94.5	100.0
2.7	2.9	3.0	100.0	100.0	100.0
31.4	35.5	39.1	89.2	94.0	100.0
0.0	0.1	0.1	63.9	82.0	100.0
6.9	7.5	8.3	93.3	94.4	100.0
0.0	0.0	0.0	159.4	191.3	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2.6	3.1	4.2	70.4	76.3	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	0.8	—	—	100.0
2.6	3.1	3.4	86.8	94.0	100.0
56.2	50.9	45.3	137.7	116.2	100.0
43.0	38.9	27.7	172.4	145.1	100.0
8.1	6.2	7.0	129.0	92.3	100.0
4.9	5.6	6.0	90.7	96.5	100.0
0.1	0.2	0.1	82.4	125.4	100.0
0.0	0.0	0.0	112.5	92.6	100.0
0.0	0.0	0.0	94.9	94.9	100.0
—	—	4.4	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	111.1	103.6	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
固 定 負 債	5,962,328,114	6,060,894,907	6,079,917,845
企 業 債	4,824,655,862	4,987,790,158	5,179,857,359
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	959,672,252	895,104,749	722,060,486
流 動 負 債	901,821,224	997,212,759	886,847,071
企 業 債	356,135,120	353,068,000	347,032,000
未 払 金	331,267,672	430,246,857	338,102,647
賞 与 引 当 金	137,162,000	146,777,000	139,919,000
法 定 福 利 費 引 当 金	23,877,000	25,745,000	24,357,000
預 り 金	53,379,432	41,375,902	37,436,424
繰 延 収 益	1,196,927,581	1,256,562,245	1,198,942,490
長 期 前 受 金	1,196,927,581	1,256,562,245	1,198,942,490
負 債 合 計	8,061,076,919	8,314,669,911	8,165,707,406
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
剰 余 金	2,589,603,304	1,423,847,287	1,126,007,890
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	2,581,011,494	1,415,255,477	1,117,416,080
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	473,949,611	473,949,611
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,494,047,139	328,291,122	30,451,725
評 価 差 額 等	△146,679,000	△ 79,721,400	△ 34,721,200
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△146,679,000	△ 79,721,400	△ 34,721,200
資 本 合 計	4,454,177,580	3,355,379,163	3,102,539,966
合 計	12,515,254,499	11,670,049,074	11,268,247,372

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
47.6	51.9	54.0	98.1	99.7	100.0
38.6	42.7	46.0	93.1	96.3	100.0
1.4	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0
7.7	7.7	6.4	132.9	124.0	100.0
7.2	8.5	7.9	101.7	112.4	100.0
2.8	3.0	3.1	102.6	101.7	100.0
2.6	3.7	3.0	98.0	127.3	100.0
1.1	1.3	1.2	98.0	104.9	100.0
0.2	0.2	0.2	98.0	105.7	100.0
0.4	0.4	0.3	142.6	110.5	100.0
9.6	10.8	10.6	99.8	104.8	100.0
9.6	10.8	10.6	99.8	104.8	100.0
64.4	71.2	72.5	98.7	101.8	100.0
16.1	17.2	17.8	100.0	100.0	100.0
16.1	17.2	17.8	100.0	100.0	100.0
20.7	12.2	10.0	230.0	126.5	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
20.6	12.1	9.9	231.0	126.7	100.0
4.9	5.3	5.4	100.0	100.0	100.0
3.8	4.1	4.2	100.0	100.0	100.0
11.9	2.8	0.3	4,906.3	1,078.1	100.0
△ 1.2	△ 0.7	△ 0.3	—	—	100.0
△ 1.2	△ 0.7	△ 0.3	—	—	100.0
35.6	28.8	27.5	143.6	108.1	100.0
100.0	100.0	100.0	111.1	103.6	100.0

財務比率等一覽表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.8	49.1	54.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	56.2	50.9	45.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	47.6	51.9	54.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.2	8.5	7.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	45.2	39.5	38.2
財 務 比 率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	97.0	124.3	143.2
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	47.2	53.7	59.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	780.0	595.4	576.0
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	710.3	527.8	441.4
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	597.4	454.8	352.4
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.6	180.3	189.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	105.5	131.4	141.3
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	16.0	21.6	20.6

説	明
<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.53	0.49	0.47
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.24	1.26	1.26
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	1.21	1.01	0.92
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.98	1.01	1.05
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	7.27	7.38	6.82
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	9.6	2.6	△ 0.4
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	22.7	6.7	△ 1.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.1	104.5	99.3
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	99.0	89.7	93.1
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	48.1	54.2	52.8
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	47.6	48.6	49.1

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ④ 不良債務＝流動負債－流動資産
 ⑤ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金+未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金+剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		4年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
医	給 与 費	給料	1,241,658,537	18.2	18.7	19.0	0.7	5.4	27.1
		手当	963,753,777	14.1	13.7	13.6	7.2	7.4	8.3
		賃金	0	—	—	—	—	—	—
		報酬	87,278,236	1.3	1.7	1.9	△22.5	△2.1	△61.2
		法定福利費	390,816,951	5.7	5.9	5.9	0.6	6.7	3.9
		退職給付費	207,307,000	3.0	3.5	2.7	△10.2	40.7	38.0
		賞与引当金繰入額	137,162,000	2.0	2.2	2.3	△6.6	4.9	7.0
	法定福利費引当金繰入額	23,877,000	0.4	0.4	0.4	△7.3	5.7	7.0	
	小 計 (A)	3,051,853,501	44.8	46.1	45.8	0.5	7.9	5.1	
	材 料 費	薬品費	1,536,478,985	22.5	20.6	19.5	13.1	13.1	1.9
診療材料費		586,724,232	8.6	8.0	8.2	10.8	5.3	△6.4	
給食材料費		0	—	—	—	—	—	—	
医療消耗備品費		6,620,175	0.1	0.2	0.1	△52.1	89.1	△18.9	
小 計 (B)	2,129,823,392	31.2	28.9	27.8	12.0	11.1	△0.8		
業 費	経 費	厚生福利費	814,506	0.0	0.0	0.0	7.0	23.4	8.7
		報償費	6,237,609	0.1	0.1	0.1	76.1	△20.2	△16.7
		旅費交通費	44,653	0.0	0.0	0.0	56.2	20.3	△75.0
		職員被服費	3,484,290	0.1	0.0	0.0	180.8	28.5	△81.3
		消耗品費	24,231,383	0.4	0.3	0.3	31.3	19.6	△12.7
		消耗備品費	991,340	0.0	0.1	0.0	△73.9	29.2	△28.7
		光熱水費	102,286,427	1.5	1.3	1.3	18.1	6.2	△8.4
		燃料費	1,347,733	0.0	0.0	0.0	332.0	19.8	3.8
		食料費	0	—	0.0	0.0	—	△14.9	△92.7
		印刷製本費	1,146,658	0.0	0.0	0.0	△5.0	△4.2	17.5
		修繕費	33,032,262	0.5	0.3	0.2	45.1	53.9	△21.5
		保険料	9,124,646	0.1	0.1	0.1	6.3	20.1	△0.0
		賃借料	98,376,899	1.4	1.4	1.5	5.2	0.9	5.4
		使用料	3,527,812	0.1	0.1	0.0	5.5	16.2	16.8
		手数料	2,883,613	0.0	0.0	0.0	96.7	△32.3	64.5
		通信運搬費	6,008,809	0.1	0.1	0.1	8.6	13.5	△22.9
		委託料	508,647,029	7.5	7.1	7.7	9.4	△2.1	4.2
負担金補助及び交付金	4,441,385	0.1	0.1	0.1	9.3	△1.7	△68.8		
補償補てん及び賠償金	0	—	0.0	—	—	—	—		
公 課 費	53,336	0.0	0.0	0.0	△4.9	96.8	△56.6		
諸 会 費	1,073,660	0.0	0.0	0.0	9.8	12.7	△19.0		
交 際 費	31,500	0.0	—	—	—	—	—		
雑 費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	2,042,936	0.0	0.0	0.0	△10.9	△9.6	23.8		
小 計 (C)	809,828,486	11.9	11.0	11.6	11.8	1.4	△0.7		
減 価 償 却 費	建物	211,141,923	3.1	3.2	3.5	0.0	△2.3	0.0	
	構築物	1,628,396	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
	器械備品	194,968,611	2.9	3.3	3.7	△9.5	△5.4	△12.0	
	車両	908,016	0.0	0.0	0.0	87.3	△13.7	369.3	
小 計 (D)	408,646,946	6.0	6.5	7.3	△4.7	△3.9	△6.4		
長期前払消費税勘定償却	長期前払消費税勘定償却	0	—	1.3	0.5	—	161.9	100.0	
	小 計 (E)	0	—	1.3	0.5	—	161.9	100.0	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	8,162,734	0.1	0.9	0.0	△86.0	4,993.8	55.1
		小計 (F)	8,162,734	0.1	0.9	0.0	△86.0	4,993.8	55.1
		研究材料費	795	0.0	—	0.0	—	—	△86.3
		謝金	0	—	—	—	—	—	—
		図書費	1,581,103	0.0	0.0	0.0	9.6	△6.5	△0.8
		旅費	1,592,708	0.0	0.0	0.0	592.1	51.8	△97.5
		研究雑費	3,927,950	0.1	0.1	0.1	6.9	13.3	△20.9
		小計 (G)	7,102,556	0.1	0.1	0.1	32.8	8.3	△58.0
		合計 (A) ~ (G) (ア)	6,415,417,615	94.1	94.8	93.1	2.8	9.0	1.7
医 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	59,459,276	0.9	0.9	1.0	△3.6	△3.6	△2.1
		患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—
		雑損失	303,205,573	4.4	4.1	4.2	12.0	4.6	13.9
		合計 (イ)	362,664,849	5.3	5.1	5.3	9.1	3.0	10.3
特 別 損 失		固定資産売却損	0	—	—	—	—	—	—
		過年度損益修正損	39,792,487	0.6	0.1	0.1	477.9	43.1	△6.6
		その他特別損失	0	—	—	1.6	—	—	—
		臨時損失	0	—	—	—	—	—	—
		合計 (ウ)	39,792,487	0.6	0.1	1.6	477.9	△93.2	1,417.2
総	合計 (ア) + (イ) + (ウ)	6,817,874,951	100.0	100.0	100.0	3.6	7.0	3.7	

資本的収支比較表

(単位：円・%)

区 分		4年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	他会計負担金	176,533,588	45.8	48.0	40.5	1.7	△3.9	△4.2
	企業債	193,000,000	50.1	44.5	26.1	19.9	38.4	△48.8
	補助金	15,961,000	4.1	7.2	32.6	△38.4	△82.2	—
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	0	—	0.3	0.9	△100.0	△68.9	26.7
	合 計	385,494,588	100.0	100.0	100.0	6.6	△19.0	6.7
支 出	建設改良費	192,689,000	35.3	33.0	29.8	12.6	△28.0	9.5
	投資	0	—	—	24.9	—	△100.0	103.1
	企業債償還金	353,067,176	64.7	67.0	45.3	1.7	△3.9	△4.2
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	545,756,176	100.0	100.0	100.0	5.3	△35.0	15.2
収 支 差 引 額		△160,261,588						

下水道事業

令和4年度坂出市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度坂出市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月4日まで

3 審査に付された書類

令和4年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和4年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 普及の状況

(単位：人・%・ha・m)

年度	区				分			
	行政区域内人口	処理区域内人口	水洗化人口	人口普及率	水洗化率	事業計画区域面積	処理区域面積	下水道管総延長
R4	50,715 (△0.7)	14,260 (1.6)	11,433 (1.9)	28.1 (2.2)	80.2 (0.2)	665.0 (1.4)	345.5 (0.8)	92,590 (1.3)
R3	51,085 (△1.6)	14,031 (0.7)	11,219 (1.4)	27.5 (2.6)	80.0 (0.8)	656.0 (0.0)	342.8 (2.3)	91,446 (1.1)
R2	51,926 (△1.2)	13,932 (3.2)	11,062 (3.3)	26.8 (4.3)	79.4 (0.1)	656.0 (△3.2)	335.2 (3.0)	90,451 (2.4)
R元	52,563 (-)	13,502 (-)	10,709 (-)	25.7 (-)	79.3 (-)	678.0 (-)	325.4 (-)	88,301 (-)

※()内は前年度比の増減率

※行政区域内人口＝住民基本台帳＋外国人登録者数

※処理区域内人口は、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

※水洗化人口は、下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口である。

※人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

処理区域内人口は前年度に比べ229人増加、水洗化人口は前年度に比べ214人増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、行政区域内人口は減少傾向にあるが、処理区域内人口は増加傾向にある。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
繰入金	収益的収入(A)	251,401,906	252,966,987	309,691,287	—
	資本的収入(B)	132,515,734	131,230,850	109,749,084	—
	合計(C)	383,917,640	384,197,837	419,440,371	—
収益的収入(D)		833,440,979	849,273,007	928,182,609	—
資本的収入(E)		574,222,384	672,278,600	768,084,184	—
繰入率	(A) / (D)	30.2	29.8	33.4	—
	(B) / (E)	23.1	19.5	14.3	—
	(C) / (D)	46.1	45.2	45.2	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和元年度分は算定不可

※収益的収入(A)(D)は消費税を除いた額 ※資本的収入(B)(E)は消費税を含む額

本年度は一般会計から 383,917,640 円が繰り入れられている。前年度からの減少は、主に収益的収入への一般会計補助金の減少によるものである。なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金割合(A/D)は 30.2%(3 年度全国平均 28.7%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金割合(B/E)は 23.1%(3 年度全国平均 17.1%)となっている。

(3) 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	901,544,000	868,693,056	△32,850,944	96.4
営 業 収 益	464,052,000	466,935,681	2,883,681	100.6
営 業 外 収 益	437,491,000	401,757,375	△35,733,625	91.8
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
事 業 費 用	880,575,000	851,514,851	△29,060,149	96.7
営 業 費 用	787,774,000	771,611,776	△16,162,224	97.9
営 業 外 費 用	92,800,000	79,902,975	△12,897,025	86.1
特 別 損 失	1,000	100	△900	10.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は 868,693,056 円で予算現額に対して 96.4%の収入割合となり、事業費用の決算額は 851,514,851 円で 96.7%の支出割合となっている。なお、収益的収支の決算額での差引きは、17,178,205 円の黒字である。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	957,204,600	574,222,384	0	△382,982,216	60.0
企 業 債	516,900,000	276,000,000	0	△240,900,000	53.4
出 資 金	118,705,000	112,525,520	0	△6,179,480	94.8
補 助 金	312,618,300	173,195,564	0	△139,422,736	55.4
分担金及び負担金	8,981,300	12,501,300	0	3,520,000	139.2
資 本 的 支 出	1,258,063,600	882,793,759	285,057,800	△90,212,041	70.2
建 設 改 良 費	765,506,600	390,258,231	285,057,800	△90,190,569	51.0
企 業 債 償 還 金	492,557,000	492,535,528	0	△21,472	100.0

※消費税を含む

※分担金及び負担金決算額 12,501,300 円のうち、287,850 円を翌年度繰越額に係る財源に充当する。

資本的収入の決算額は 574,222,384 円で予算現額に対して 60.0%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 882,793,759 円で 70.2%の支出割合となっている。この結果、支出が収入(翌年度繰越額に係る財源充当額 287,850 円を除く)を上回り 308,859,225 円の不足を生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,023,845 円および当年度分損益勘定留保資金等 292,835,380 円で補っている。

(4) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	833,440,979	849,273,007	△ 15,832,028	△ 1.9
経 常 収 益 (B)	833,440,979	849,245,059	△ 15,804,080	△ 1.9
営 業 収 益 (C)	432,663,877	431,487,790	1,176,087	0.3
総 費 用 (D)	833,440,979	849,273,007	△ 15,832,028	△ 1.9
経 常 費 用 (E)	833,440,879	849,169,087	△ 15,728,208	△ 1.9
営 業 費 用 (F)	752,891,032	760,910,061	△ 8,019,029	△ 1.1
純利益(損失)(A)－(D)	0	0	0	—
経常利益(損失)(B)－(E)＝(G)	100	75,972	△ 75,872	△ 99.9
営業利益(損失)(C)－(F)	△ 320,227,155	△ 329,422,271	9,195,116	△ 2.8
総収支比率(A)／(D)	100.0%	100.0%		
経常収支比率(B)／(E)	100.0%	100.0%		
経常利益比率(G)／(C)	0.0%	0.0%		
営業収支比率(C)／(F)	57.5%	56.7%		

※消費税を除く

※経常収益＝営業収益＋営業外収益 ※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※純利益(純損失)、経常利益(経常損失)、営業利益(営業損失)については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、総収益が15,832,028円(1.9%)減少の833,440,979円、総費用も15,832,028円(1.9%)減少の833,440,979円となり、純利益は発生していない。次に経常利益であるが、本年度は100円となっている。また、営業損失は320,227,155円となっている。

(7) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
営 業 収 益	432,663,877	431,487,790	1,176,087	0.3
下 水 道 使 用 料	342,718,040	339,994,690	2,723,350	0.8
雨 水 処 理 負 担 金	89,251,837	91,399,100	△2,147,263	△2.3
そ の 他 営 業 収 益	694,000	94,000	600,000	638.3
営 業 外 収 益	400,777,102	417,757,269	△16,980,167	△4.1
他 会 計 補 助 金	162,150,069	161,567,887	582,182	0.4
補 助 金	0	2,310,000	△2,310,000	△100.0
長 期 前 受 金 戻 入	238,258,219	253,768,677	△15,510,458	△6.1
雑 収 益	368,814	110,705	258,109	233.2
特 別 利 益	0	27,948	△27,948	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	27,948	△27,948	△100.0
合 計	833,440,979	849,273,007	△15,832,028	△1.9

本年度の営業収益は前年度に比べ 1,176,087 円(0.3%)増加の 432,663,877 円、営業外収益は前年度に比べ 16,980,167 円(4.1%)減少の 400,777,102 円、特別利益は前年度に比べ 27,948 円(100.0%)減少の 0 円で、収益全体の状況としては前年度に比べ 15,832,028 円(1.9%)減少の 833,440,979 円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額	増減率
営 業 費 用	752,891,032	760,910,061	△8,019,029	△1.1
管 渠 費	8,485,919	16,111,530	△7,625,611	△47.3
ポ ン プ 場 費	17,942,840	16,587,481	1,355,359	8.2
普 及 指 導 費	27	935	△908	△97.1
流域下水道維持管理負担金	141,227,921	141,287,172	△59,251	△0.0
総 係 費	54,140,726	47,883,906	6,256,820	13.1
減 価 償 却 費	530,762,818	538,694,473	△7,931,655	△1.5
資 産 減 耗 費	330,781	344,564	△13,783	△4.0
営 業 外 費 用	80,549,847	88,259,026	△7,709,179	△8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,733,375	86,218,048	△7,484,673	△8.7
雑 支 出	1,816,472	2,040,978	△224,506	△11.0
特 別 損 失	100	103,920	△103,820	△99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	100	103,920	△103,820	△99.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	833,440,979	849,273,007	△15,832,028	△1.9

本年度の営業費用は前年度に比べ、ポンプ場費、総係費が増加したものの、減価償却費、管渠費等が減少したことにより、全体では 8,019,029 円(1.1%)減少の 752,891,032 円となっている。営業外費用は前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が共に減少したことにより、全体で 7,709,179 円(8.7%)減少の 80,549,847 円となっている。特別損失は前年度に比べ過年度損益修正損が減少したことにより 103,820 円(99.9%)減少の 100 円となっている。費用全体の状況としては前年度に比べ 15,832,028 円(1.9%)減少の 833,440,979 円となっている。

(5) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
収 入	企業債	276,000,000	328,600,000	△52,600,000	△16.0
	補助金	159,569,954	184,547,787	△24,977,833	△13.5
	分担金及び負担金	9,697,593	37,395,817	△27,698,224	△74.1
	出資金	112,525,520	104,569,552	7,955,968	7.6
	合 計	557,793,067	655,113,156	△97,320,089	△14.9
支 出	建設改良費	359,615,796	427,019,419	△67,403,623	△15.8
	企業債償還金	492,535,528	512,822,343	△20,286,815	△4.0
	合 計	852,151,324	939,841,762	△87,690,438	△9.3
差引不足額		294,358,257	284,728,606	9,629,651	3.4

※消費税を除く

本年度の資本的収入は前年度に比べ出資金が増加したものの、企業債、補助金、分担金及び負担金が減少したことにより全体では97,320,089円(14.9%)減少の557,793,067円となっている。一方、本年度の資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が共に減少したことにより全体では87,690,438円(9.3%)減少の852,151,324円となっている。

(7) 工 事

工 事 の 執 行 状 況

(単位：件・円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道管布設工事	6	155,502,000	8	212,663,300
舗装工事	5	25,751,000	4	26,620,000
測量設計業務	4	33,683,100	3	16,709,000
ガス・水道管移設等補償	11	52,932,300	16	108,722,100
ポンプ場整備事業	2	96,920,000	1	12,100,000
合 計	28	364,788,400	32	376,814,400

※消費税を含む

本年度の工事件数は前年度に比べ4件(12.5%)減少の28件である。工事金額は、ガス・水道管移設等補償を含めて前年度に比べ12,026,000円(3.2%)減少の364,788,400円となっている。

工事については、主に汚水管布設及びポンプ場ポンプ更新工事等である。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
前年度末未償還額(A)	7,132,630,128	7,316,852,471	7,431,754,883	7,479,291,020	
当年度借入額(B)	276,000,000	328,600,000	419,300,000	501,600,000	
償還額					
元金(C)	492,535,528	512,822,343	534,202,412	549,136,137	
利子(D)	78,717,419	86,204,087	95,417,766	105,842,437	
合計(E)	571,252,947	599,026,430	629,620,178	654,978,574	
当年度末未償還額(F)	6,916,094,600	7,132,630,128	7,316,852,471	7,431,754,883	
す	(A)	95.4	97.8	99.4	100.0
う	(B)	55.0	65.5	83.6	100.0
勢	(C)	89.7	93.4	97.3	100.0
比	(D)	74.4	81.4	90.2	100.0
率	(E)	87.2	91.5	96.1	100.0
	(F)	93.1	96.0	98.5	100.0

本年度の借入金は前年度に比べ52,600,000円(16.0%)減少の276,000,000円となっている。

借入額の減少は、令和3年度から令和4年度への工事繰越が生じたことや資本費平準化債の借入額が減少したことによるものである。

元金の償還額は前年度に比べ20,286,815円(4.0%)減少の492,535,528円となり、当年度末未償還額は216,535,528円(3.0%)減少の6,916,094,600円となっている。

(6) 財政状況

(7) 資産

資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産	14,069,565,818	14,231,222,522	△161,656,704	△1.1
有形固定資産	12,620,602,151	12,710,856,976	△90,254,825	△0.7
無形固定資産	1,448,963,667	1,520,365,546	△71,401,879	△4.7
流動資産	136,864,390	156,146,601	△19,282,211	△12.3
現金預金	72,163,398	91,667,695	△19,504,297	△21.3
未収金	64,700,992	64,478,906	222,086	0.3
合計	14,206,430,208	14,387,369,123	△180,938,915	△1.3

本年度の資産状況は、前年度に比べ固定資産で161,656,704円(1.1%)減少の14,069,565,818円、流動資産で19,282,211円(12.3%)減少の136,864,390円、全体では180,938,915円(1.3%)減少の14,206,430,208円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
負債	12,505,506,809	12,798,971,244	△293,464,435	△2.3
固定負債	6,485,018,493	6,687,895,288	△202,876,795	△3.0
企業債	6,443,240,011	6,640,094,600	△196,854,589	△3.0
退職給付引当金	41,778,482	47,800,688	△6,022,206	△12.6
流動負債	567,746,929	599,164,996	△31,418,067	△5.2
企業債	472,854,589	492,535,528	△19,680,939	△4.0
未払金	91,099,331	103,120,383	△12,021,052	△11.7
賞与引当金	2,249,122	2,011,997	237,125	11.8
法定福利費引当金	443,887	397,088	46,799	11.8
その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰延収益	5,452,741,387	5,511,910,960	△59,169,573	△1.1
長期前受金	5,452,741,387	5,511,910,960	△59,169,573	△1.1
資本	1,700,923,399	1,588,397,879	112,525,520	7.1
資本金	1,527,839,024	1,415,313,504	112,525,520	8.0
自己資本金	1,527,839,024	1,415,313,504	112,525,520	8.0
剰余金	173,084,375	173,084,375	0	0.0
資本剰余金	173,084,375	173,084,375	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
合計	14,206,430,208	14,387,369,123	△180,938,915	△1.3

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ180,938,915円(1.3%)減少の14,206,430,208円となっている。その内訳として、負債は固定負債が202,876,795円(3.0%)減少の6,485,018,493円となり、流動負債が31,418,067円(5.2%)減少の567,746,929円、繰延収益が59,169,573円(1.1%)減少の5,452,741,387円となっている。

次に、資本は資本金が112,525,520円(8.0%)増加の1,527,839,024円、剰余金が前年度と同額の173,084,375円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	530,762,818	538,694,473	△ 7,931,655
長期前受金戻入額 (△)	△ 238,258,219	△ 253,768,677	15,510,458
支払利息	78,733,375	86,218,048	△ 7,484,673
固定資産除却費	330,781	344,564	△ 13,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,751	54,484	△ 68,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,022,206	0	△ 6,022,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237,125	△ 294,071	531,196
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	46,799	△ 4,353	51,152
未収金の増減額 (△は増加)	△ 208,335	5,478,129	△ 5,686,464
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,021,052	△ 12,371,308	350,256
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
利息の支払額	△ 78,733,375	△ 86,218,048	7,484,673
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	274,853,960	278,133,241	△ 3,279,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 337,953,976	△ 334,851,422	△ 3,102,554
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 21,661,820	△ 43,450,911	21,789,091
国庫補助金による収入	121,745,686	134,338,563	△ 12,592,877
県補助金による収入	18,800,273	54,518,272	△ 35,717,999
分担金及び負担金による収入	9,697,593	37,395,817	△ 27,698,224
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,010,358	25,420,815	△ 6,410,457
研修事業助成金による収入	13,637	270,137	△ 256,500
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 190,348,249	△ 126,358,729	△ 63,989,520
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	800,000,000	700,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出 (△)	△ 800,000,000	△ 700,000,000	△ 100,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	276,000,000	328,600,000	△ 52,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 492,535,528	△ 512,822,343	20,286,815
他会計からの出資による収入	112,525,520	104,569,552	7,955,968
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 104,010,008	△ 79,652,791	△ 24,357,217
資金増減額 ④=①+②+③	△ 19,504,297	72,121,721	△ 91,626,018
期首資金残高 ⑤	91,667,695	19,545,974	72,121,721
期末資金残高 ⑥=④+⑤	72,163,398	91,667,695	△ 19,504,297

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、19,504,297円(21.3%)減少の72,163,398円となっている。

その内訳として、業務活動によるキャッシュ・フローは、3,279,281円(1.2%)減少の274,853,960円、投資活動によるキャッシュ・フローは、63,989,520円(50.6%)減少のマイナス190,348,249円、財務活動によるキャッシュ・フローは、24,357,217円(30.6%)減少のマイナス104,010,008円となっている。

7 ま と め

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して、特別会計から公営企業会計へ移行後、3回目の決算を迎えた。

本年度の下水道の普及状況については、令和4年度末現在での処理区域内人口が、前年度末に比べ229人増加し14,260人となっており、人口普及率が28.1%、処理区域内の水洗化率は80.2%となった。

事業計画における処理区域面積665haに対する整備率については、事業計画区域面積の増加等の影響により前年度に比べ0.29ポイント減少し、51.96%となっている。

新規事業としては、昭和61年度に供用を開始した川津ポンプ場の設備等の老朽化に伴い、施設の改築・更新を行うため、国庫補助事業として、川津都市下水路ストックマネジメント実施方針の策定を開始した。

収益状況については、下水道使用料が前年度と比べ微増しているのはコロナウイルス感染状況が落ち着きつつある中で、少しずつ通常の経済活動を取り戻しつつあることが要因になっていると思われる。

財務状況では、昨年度に引き続き一般会計からの補助金繰入額が減少している一方で、収益全体で占める繰入額の割合は上昇しており、公営企業としての経営改善が早急に求められる。

将来の下水道事業を取り巻く環境については、行政人口の増加が見込めない状況ではあるが、市中心部での面的整備の着実な進捗や番の州地区への物流企業の進出等により、暫くは有収水量、使用料収入の増加が見込まれると予想される。

然しながら、施設の老朽化、少ない担当職員による管理体制の脆弱化、人口減少に伴う使用料収入の減少等の課題が山積している中で、少しでも経営改善を図るには、一つには令和3年度決算審査意見書での講評の中でも触れた、香川県内での下水道事業の「広域化・共同化」に向けた動きをこれまで以上に加速させていくことである。

本年3月には、香川県汚水処理事業効率化協議会において「香川県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定され、広域化・共同化に関する取組方針が示されたところであり、施策メニューとして、特に今後30年以内に高い確率で発生が予想されている東南海・南海地震等の自然災害に対する相互支援体制の整備を検討していくことになっている。

具体的対応策として、応急復旧資機材の共同備蓄、し尿の受入れ、合同災害訓練の実施等、災害時での対応が提示されており、通常時で直ちに取り組まなければならない分野である。

また、し尿の下水道投入では、し尿処理の公共下水道への接続により、統廃合による管理施設数の縮

減、既存施設の有効活用を図るために、中讃流域下水道大束川浄化センターと汚泥再生処理センター一番の州浄園との統合・集約化案が示されており、今後、経営の効率化に向けて香川県との連携協力を図っていただきたい。

次に、下水道使用料の見直しについてである。

令和5年度には、使用料改定を検討する協議会が立ち上がり、使用料の見直しを議論することになったが、昨今の燃料費、材料費の高騰により、下水道の維持管理、新設に係る事業費等、費用の増嵩傾向が今後も続くことが想定される中で、改定する場合には、プライマリーバランスに配慮しながら、使用者には将来の下水道事業の在り方を示し賛同が得られる料金設定となるよう要望する。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

(単位：人・世帯・ha・m³・m・%・円)

区 分	年度 及び 単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	す う 勢 比 率			備 考
					令和4年度	令和3年度	令和2年度	
行政区域内 人 口	人	50,715	51,085	51,926	97.7	98.4	100.0	年度末現在
処理区域内 人 口	人	14,260	14,031	13,932	102.4	100.7	100.0	年度末現在
人口普及率	%	28.1	27.5	26.8	104.9	102.6	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 世 帯	世帯	6,997	6,761	6,678	104.8	101.2	100.0	年度末現在
水洗化人口	人	11,433	11,219	11,062	103.4	101.4	100.0	年度末現在
水洗化率	%	80.2	80.0	79.4	101.0	100.8	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯	世帯	5,514	5,344	5,232	105.4	102.1	100.0	年度末現在
処理区域面積	ha	345.5	342.8	335.2	103.1	102.3	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	2,030,924	2,021,567	2,081,005	97.6	97.1	100.0	年間有収水量
下 水 道 管 総 延 長	m	92,590	91,446	90,451	102.4	101.1	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り 収 益	円	410.4	420.1	446.0	92.0	94.2	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当り 費 用	円	410.4	420.1	446.0	92.0	94.2	100.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

付表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
営 業 収 益	432,663,877	431,487,790	492,668,513
下 水 道 使 用 料	342,718,040	339,994,690	350,054,540
雨 水 処 理 負 担 金	89,251,837	91,399,100	142,494,973
そ の 他 営 業 収 益	694,000	94,000	119,000
営 業 外 収 益	400,777,102	417,757,269	431,911,848
他 会 計 補 助 金	162,150,069	161,567,887	163,594,066
補 助 金	0	2,310,000	9,450,000
長 期 前 受 金 戻 入	238,258,219	253,768,677	258,729,605
雑 収 益	368,814	110,705	138,177
特 別 利 益	0	27,948	3,602,248
過 年 度 損 益 修 正 益	0	27,948	3,602,248
収 益 合 計	833,440,979	849,273,007	928,182,609
営 業 費 用	752,891,032	760,910,061	774,648,056
管 渠 費	8,485,919	16,111,530	15,267,240
ポ ン プ 場 費	17,942,840	16,587,481	25,885,238
普 及 指 導 費	27	935	2,829
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	141,227,921	141,287,172	136,351,906
総 係 費	54,140,726	47,883,906	45,949,275
減 価 償 却 費	530,762,818	538,694,473	550,847,004
資 産 減 耗 費	330,781	344,564	344,564
営 業 外 費 用	80,549,847	88,259,026	98,651,058
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,733,375	86,218,048	95,487,853
雑 支 出	1,816,472	2,040,978	3,163,205
特 別 損 失	100	103,920	54,883,495
過 年 度 損 益 修 正 損	100	103,920	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	54,883,495
費 用 合 計	833,440,979	849,273,007	928,182,609
当 年 度 純 利 益	0	0	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
51.9	50.8	53.1	87.8	87.6	100.0
41.1	40.0	37.7	97.9	97.1	100.0
10.7	10.8	15.4	62.6	64.1	100.0
0.1	0.0	0.0	583.2	79.0	100.0
48.1	49.2	46.5	92.8	96.7	100.0
19.5	19.0	17.6	99.1	98.8	100.0
—	0.3	1.0	0.0	24.4	100.0
28.6	29.9	27.9	92.1	98.1	100.0
0.0	0.0	0.0	266.9	80.1	100.0
—	0.0	0.4	0.0	0.8	100.0
—	0.0	0.4	0.0	0.8	100.0
100.0	100.0	100.0	89.8	91.5	100.0
90.3	89.6	83.5	97.2	98.2	100.0
1.0	1.9	1.6	55.6	105.5	100.0
2.2	2.0	2.8	69.3	64.1	100.0
0.0	0.0	0.0	1.0	33.1	100.0
16.9	16.6	14.7	103.6	103.6	100.0
6.5	5.6	5.0	117.8	104.2	100.0
63.7	63.4	59.3	96.4	97.8	100.0
0.0	0.0	0.0	96.0	100.0	100.0
9.7	10.4	10.6	81.7	89.5	100.0
9.4	10.2	10.3	82.5	90.3	100.0
0.2	0.2	0.3	57.4	64.5	100.0
0.0	0.0	5.9	0.0	0.2	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	100.0
—	—	5.9	0.0	0.0	—
100.0	100.0	100.0	89.8	91.5	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			—	—	—

付 表 3-1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
有 形 固 定 資 産	12,620,602,151	12,710,856,976	12,774,263,177
土 地	276,944,284	276,944,284	276,944,284
建 物	426,959,211	446,043,427	465,127,643
構 築 物	11,460,168,535	11,602,386,890	11,673,021,013
機 械 及 び 装 置	306,315,209	325,922,010	359,073,508
車 両	96,729	96,729	96,729
建 設 仮 勘 定	150,118,183	59,463,636	0
無 形 固 定 資 産	1,448,963,667	1,520,365,546	1,568,978,963
施 設 利 用 権	1,448,963,667	1,520,365,546	1,568,978,963
流 動 資 産	136,864,390	156,146,601	119,557,493
現 金 預 金	72,163,398	91,667,695	19,545,974
未 収 金	64,700,992	64,478,906	100,011,519
合 計	14,206,430,208	14,387,369,123	14,462,799,633

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
88.8	88.3	88.3	98.8	99.5	100.0
1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
3.0	3.1	3.2	91.8	95.9	100.0
80.7	80.6	80.7	98.2	99.4	100.0
2.2	2.3	2.5	85.3	90.8	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1.1	0.4	—	—	—	—
10.2	10.6	10.8	92.4	96.9	100.0
10.2	10.6	10.8	92.4	96.9	100.0
1.0	1.1	0.8	114.5	130.6	100.0
0.5	0.6	0.1	369.2	469.0	100.0
0.5	0.4	0.7	64.7	64.5	100.0
100.0	100.0	100.0	98.2	99.5	100.0

付 表 3-2

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
固 定 負 債	6,485,018,493	6,687,895,288	6,851,830,816
企 業 債	6,443,240,011	6,640,094,600	6,804,030,128
退 職 給 付 引 当 金	41,778,482	47,800,688	47,800,688
流 動 負 債	567,746,929	599,164,996	583,404,457
企 業 債	472,854,589	492,535,528	512,822,343
未 払 金	91,099,331	103,120,383	66,774,605
賞 与 引 当 金	2,249,122	2,011,997	2,306,068
法 定 福 利 費 引 当 金	443,887	397,088	401,441
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	1,100,000
繰 延 収 益	5,452,741,387	5,511,910,960	5,543,736,033
長 期 前 受 金	5,452,741,387	5,511,910,960	5,543,736,033
負 債 合 計	12,505,506,809	12,798,971,244	12,978,971,306
資 本 金	1,527,839,024	1,415,313,504	1,310,743,952
自 己 資 本 金	1,527,839,024	1,415,313,504	1,310,743,952
剰 余 金	173,084,375	173,084,375	173,084,375
資 本 剰 余 金	173,084,375	173,084,375	173,084,375
国 庫 補 助 金	133,341,933	133,341,933	133,341,933
他 会 計 補 助 金	39,742,442	39,742,442	39,742,442
利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0
資 本 合 計	1,700,923,399	1,588,397,879	1,483,828,327
合 計	14,206,430,208	14,387,369,123	14,462,799,633

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
45.6	46.5	47.4	94.6	97.6	100.0
45.4	46.2	47.0	94.7	97.6	100.0
0.3	0.3	0.3	87.4	100.0	100.0
4.0	4.2	4.0	97.3	102.7	100.0
3.3	3.4	3.5	92.2	96.0	100.0
0.6	0.7	0.5	136.4	154.4	100.0
0.0	0.0	0.0	97.5	87.2	100.0
0.0	0.0	0.0	110.6	98.9	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
38.4	38.3	38.3	98.4	99.4	100.0
38.4	38.3	38.3	98.4	99.4	100.0
88.0	89.0	89.7	96.4	98.6	100.0
10.8	9.8	9.1	116.6	108.0	100.0
10.8	9.8	9.1	116.6	108.0	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
12.0	11.0	10.3	114.6	107.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.2	99.5	100.0

付 表 4-1

財 務 比 率 等 一 覽 表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	99.0	98.9	99.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	1.0	1.1	0.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	45.6	46.5	47.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.0	4.2	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	12.0	11.0	10.3
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	827.2	895.9	966.6
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	171.9	172.0	172.1
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	24.1	26.1	20.5
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	24.1	26.1	20.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	12.7	15.3	3.4
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	735.2	805.8	874.7
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	381.3	421.0	461.8
13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	33.4	37.7	39.3	

説	明
	<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。</p>
	<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p> <p>6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。</p> <p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p> <p>8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、 負債の良否を判定する必要があり、 そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.26	0.28	0.34
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.03	0.03	0.03
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.95	3.13	5.24
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.70	5.25	5.85
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.5	56.7	63.6
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.7	7.2	6.8
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	4.4	4.1	4.3

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産=貸借対照表の資産合計 ② 総資本=資本+負債
 ③ 自己資本=自己資本金+剰余金 ④ 平均=1/2(期首+期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説	明
	<p>〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉</p> <p>14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。</p> <p>15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。</p> <p>17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。</p> <p>18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉</p> <p>19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p> <p>21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。</p> <p>22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。</p> <p>23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。</p> <p>24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。</p>

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分		4 年 度 決 算 額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
営 業 費 用	人 件 費	給 料	16,115,400	1.9	1.9	1.8	2.3	△ 3.6	
		手 当	9,556,352	1.1	1.0	1.0	16.9	△ 7.6	
		法 定 福 利 費	5,077,672	0.6	0.6	0.6	6.1	△ 13.5	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,249,122	0.3	0.2	0.2	11.8	△ 12.8	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	443,887	0.1	0.0	0.0	11.8	△ 1.1	
		小 計 (A)	33,442,433	4.0	3.7	3.6	7.4	△ 6.9	
		物 件 費	報 償 費	963,670	0.1	0.4	0.1	△74.3	265.1
			委 託 料	35,399,135	4.2	4.1	4.7	2.2	△ 20.7
			手 数 料	10,077	0.0	0.0	0.0	△58.0	△ 50.0
			修 繕 費	4,158,744	0.5	0.5	0.3	5.4	32.3
			備 消 品 費	153,060	0.0	0.0	0.0	△21.2	14.6
			光 熱 水 費	4,888,716	0.6	0.6	0.5	△6.6	7.0
			通 信 運 搬 費	215,492	0.0	0.0	0.0	△2.1	0.2
			動 力 費	370,400	0.0	0.0	0.0	41.9	61.4
			負 担 金	79,732	0.0	0.0	0.0	△2.4	△ 14.3
			旅 費	62,074	0.0	—	—	—	—
		保 險 料	102,930	0.0	0.0	—	3.0	0.0	
		印 刷 製 本 費	70,200	0.0	0.0	0.0	10.0	82.3	
		使 用 料	144,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小 計 (B)	46,618,230	5.6	5.7	5.8	△4.2	△ 9.0		
	請 負 費 等	材 料 費	472,000	0.1	0.1	0.0	△33.5	414.5	
		負 担 金	141,227,921	16.9	16.6	14.7	△0.0	3.6	
		小 計 (C)	141,699,921	17.0	16.7	14.7	△0.2	4.0	
	そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	437,699,119	52.5	52.6	49.5	△2.0	△ 2.7	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	93,063,699	11.2	10.8	9.9	1.1	0.2	
		固 定 資 産 除 却 費	330,781	0.0	0.0	0.0	△4.0	0.0	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36,849	0.0	0.0	0.0	△56.1	186.1	
		小 計 (D)	531,130,448	63.7	63.5	59.4	△1.5	△ 2.2	
		合 計 (A)～(D) (7)	752,891,032	90.3	89.6	83.5	△1.1	△ 1.8	
営 業 外 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,733,375	9.4	10.2	10.3	△8.7	△ 9.7	
		雑 支 出	1,816,472	0.2	0.2	0.3	△11.0	△ 35.5	
		合 計 (イ)	80,549,847	9.7	10.4	10.6	△8.7	△ 10.5	
特 損 別 失		過 年 度 損 益 修 正 損	100	0.0	0.0	—	△99.9	—	
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	5.9	—	△ 100.0	
		合 計 (ウ)	100	0.0	0.0	5.9	△99.9	△ 99.8	
		総 合 計 (7)+(イ)+(ウ)	833,440,979	100.0	100.0	100.0	△1.9	△ 8.5	

付 表 6

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		4 年 度 決 算 額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
収 入	企 業 債	276,000,000	49.5	50.1	56.2	△16.0	△ 21.6	
	補 助 金	159,569,954	28.6	28.2	32.3	△13.5	△ 23.5	
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,697,593	1.7	5.7	1.4	△74.1	249.8	
	出 資 金	112,525,520	20.2	16.0	10.1	7.6	39.2	
	合 計 (7)	557,793,067	100.0	100.0	100.0	△14.9	△ 12.2	
支 出	物 件 費 等	旅 費	70,683	0.0	—	—	—	—
		備 消 品 費	433,915	0.1	0.1	0.0	△26.4	43.0
		燃 料 費	89,548	0.0	0.0	0.0	14.0	△ 0.5
		印 刷 製 本 費	0	—	0.0	0.0	△100.0	△ 78.8
		通 信 運 搬 費	8,169	0.0	0.0	0.0	△46.0	△ 21.3
		委 託 料	34,530,091	4.1	4.5	5.0	△17.6	△ 12.9
		工 事 請 負 費	248,975,457	29.2	24.5	31.7	8.0	△ 23.7
		手 数 料	336,756	0.0	0.1	0.0	△56.8	81.8
		賃 借 料	66,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		修 繕 費	184,706	0.0	0.0	0.0	151.7	△ 49.5
		補 償 補 填 及 び 賠 償 金	52,932,300	6.2	11.5	6.1	△51.3	86.7
		負 担 金	21,911,699	2.6	4.7	1.1	△50.4	340.0
		保 險 料	59,472	0.0	0.0	0.0	41.8	△ 32.8
		公 課 費	17,000	0.0	0.0	0.0	93.2	△ 51.6
		使 用 料	0	—	—	0.0	—	△ 100.0
		小 計 (A)	359,615,796	42.2	45.4	43.9	△15.8	1.8
償 還	企 業 債 償 還 金	492,535,528	57.8	54.6	56.1	△4.0	△ 4.0	
	小 計 (B)	492,535,528	57.8	54.6	56.1	△4.0	△ 4.0	
	合 計 (A)+(B) (I)	852,151,324	100.0	100.0	100.0	△9.3	△ 1.5	
収 支 差 引 額 (7)-(I)		△294,358,257				3.4	37.2	